

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 17 日

事務事業名		税証明発行事務				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010201000710
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	020301
政策体系	総合計画の施策名	0102 市民サービスの向上				主要事業	対象	税務課	
	政策名	01 市民と行政による豊かな地域の自治づくり				市長マニフェスト			
	施策名	02 市民サービスの向上				未来PJ事業		グループ	資産税グループ
	基本事業名	01 窓口サービスの向上				合併建設計画事業			
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	02	01	02	00	税務総務事業		
法令根拠	地方税法施行令第6条の21					単年度繰返し (平成17年度~)			
[Do]	1. 事務事業の現状把握(その1)					期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
市民からの交付申請に基づき、市・県民税(課税証明、所得証明、非課税証明等)、固定資産税の(評価証明、公課証明等)証明書類を交付し、手数料を徴収する。	税関係証明書の交付、手数料の徴収、それに伴う領収書の発行。毎週1回(毎木曜日)、午後7時30分まで窓口を延長し、証明書の発行を実施。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
税関係証明書の交付	証明書発行件数	件	17,347.00	18,820.00	17,347.00	17,347.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
桜川市民・納税者等	桜川市民等	人	42,632.00	42,000.00	41,616.00	41,232.00	40,848.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
市民サービスの向上・財源の確保	市民アンケート	%	63.20	68.80	100.00	100.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	13.00人	13.00人	13.00人	13.00人	0.00人	
	述べ業務時間	時間	3,226.00	2,001.00	2,001.00	2,001.00	2,001.00	
	人件費計(B)	千円	9,359	5,805	5,805	5,805	5,919	
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,359	5,805	5,805	5,805	5,919	

事業費の内訳	28年度事業費 実績(千円)			29年度事業費 予算(千円)		
		合計	0		合計	0

(4) 当該年度の実施内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	税証明発行事務	事務事業No.	10201000710	所属課	税務課
-------	---------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
地方税法の規定による	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
速やかな諸証明の交付	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	市民サービスの向上のため、自治事務のため証明書交付事務等における本人確認事務取扱要綱の調査・検討を行い窓口事務の迅速化を図る 岩瀬・真壁総合窓口課との連携を密にするため、税制改正及び電算システム移行に伴う窓口証明事務等について、調整会議を行なう
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。	

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	税証明書を正確かつ迅速に発行することは、住民サービスの向上に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	地方税法により、申請があれば発行しなければならない。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	市民サービス向上のため、証明書交付事務等における本人確認事務取扱要綱の調査・検討を行い窓口事務のさらに迅速化を図る。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	税証明書の発行が出来なくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	税務証明のため、他に類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	人件費により行われているため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	交付手数料は市の他の諸証明手数料と同額のため適正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨																								
②有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
③効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
④公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下		×	×																						
市民サービスの向上のため、自治事務のため証明書交付事務等における本人確認事務取扱要綱の調査・検討を行い窓口事務の迅速化を図る。 岩瀬・真壁窓口課との連携を密にするため、税制改正及び電算システム移行に伴う窓口証明事務等について、調整会議を行う。		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果																								
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)	
課長確認後の評価		確認欄	
<input checked="" type="checkbox"/> A	A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	<input type="checkbox"/>	